

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和元年度決算の状況及び令和2年4月1日から令和2年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

令和2年12月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 令和元年度決算の状況

本市の令和元年度当初予算は、平成30年7月豪雨災害の復旧を最優先に実施しつつ、防災・減災対策や学校の統廃合等に予算を重点配分する一方で、前年度の予算編成から引き続いて平成29年11月に策定した財政構造健全化指針による歳入・歳出両面の改革推進を機軸に据え、事業棚卸しによる既存事業の見直しなどを進めながら経常経費等の抑制にも注力した「新時代 福知山」への前進予算として編成しました。

また、年度途中においては、各会計において臨機に必要な事業の追加、変更を行いつつ、市債の繰上償還や国の補正予算に対応した前倒し事業に係る予算を計上するなど将来の財政運営を見通した補正予算を編成しました。

財政運営においては、法人市民税が当初予算を大きく超えるなど、堅調な市税収入となったことを背景に、財政調整基金は取崩さず、さらには地域振興基金に1億円を積立てるなど将来の財政需要に備えて基金残高の維持に努めました。また、市有土地の売払いや貸付収入に加え、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合の収支残額等を活用して6.2億円の市債の繰上償還を実施し、令和2年度以降の健全な財政運営への伏線としました。

一般会計の歳入歳出決算規模は、災害復旧費を含む投資的経費の増加の影響で大きく増加しました。普通交付税は縮減4年目（6.3億円の縮減）となりましたが、実質収支では4.3億円の黒字決算となりました。「e-ふくちやま事業」民間譲渡をはじめとした財政構造健全化の取組の進展により、経常収支比率は前年度から3.0ポイントと大幅に改善し93.5%となっています。第6次行政改革での目標である「令和2年度末での92.7%」の達成に向けて着実に改善が進んでいます。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率は前年度から0.3ポイント改善し10.9%に、将来負担比率は12.9ポイント改善し51.8%となりました。

一 般 会 計

収支状況

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	44,264,794
2 歳出総額	43,671,736
3 歳入歳出差引総額	593,058
4 翌年度へ繰越すべき財源	158,188
5 実質収支額	434,870

(1) 歳入決算の状況

ア 財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	12,159,267	27.5	11,677,436	27.6	481,831	4.1
	分担金及び負担金	416,757	0.9	529,358	1.2	△ 112,601	△ 21.3
	使用料及び手数料	1,212,721	2.7	1,214,897	2.9	△ 2,176	△ 0.2
	財産収入	426,951	1.0	477,022	1.1	△ 50,071	△ 10.5
	寄附金	287,213	0.7	101,594	0.2	185,619	182.7
	繰入金	1,507,107	3.4	1,407,819	3.3	99,288	7.1
	諸収入	679,399	1.5	339,593	0.8	339,806	100.1
	繰越金	554,190	1.3	721,178	1.8	△ 166,988	△ 23.2
	計	17,243,605	39.0	16,468,897	38.9	774,708	4.7
依存財源	地方譲与税	430,658	1.0	401,529	0.9	29,129	7.3
	利子割交付金	8,149	0.0	16,796	0.0	△ 8,647	△ 51.5
	配当割交付金	66,007	0.1	56,130	0.1	9,877	17.6
	株式等譲渡所得割交付金	36,166	0.1	42,879	0.1	△ 6,713	△ 15.7
	地方消費税交付金	1,414,654	3.2	1,474,608	3.5	△ 59,954	△ 4.1
	ゴルフ場利用税交付金	5,287	0.0	4,960	0.0	327	6.6
	自動車取得税交付金	124,356	0.3	181,066	0.4	△ 56,710	△ 31.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,827	0.1	22,955	0.1	2,872	12.5
	地方特例交付金	235,804	0.5	67,948	0.2	167,856	247.0
	地方交付税	10,370,635	23.4	10,950,682	25.9	△ 580,047	△ 5.3
	交通安全対策特別交付金	11,083	0.0	11,425	0.0	△ 342	△ 3.0
	国庫支出金	6,399,314	14.5	5,075,594	12.0	1,323,720	26.1
	府支出金	3,182,378	7.2	2,828,603	6.7	353,775	12.5
市債	4,710,871	10.6	4,754,574	11.2	△ 43,703	△ 0.9	
計	27,021,189	61.0	25,889,749	61.1	1,131,440	4.4	
合 計	44,264,794	100.0	42,358,646	100.0	1,906,148	4.5	

自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,632,160	46.3	5,603,676	48.0	28,484	0.5
市民税	5,446,661	44.8	5,005,477	42.9	441,184	8.8
たばこ税	554,635	4.5	551,926	4.7	2,709	0.5
軽自動車税	266,072	2.2	259,385	2.2	6,687	2.6
都市計画税	250,828	2.1	248,716	2.1	2,112	0.8
入湯税	8,911	0.1	8,256	0.1	655	7.9
合計	12,159,267	100.0	11,677,436	100.0	481,831	4.1

(2) 歳出決算の状況

令和元年度における一般会計の歳出決算総額は、43,671,736千円と、前年に比して2,134,356千円増加しており、5.1%増となっています。目的別又は性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、土木費や公債費の占める割合が大きくなり、総務費の占める割合が小さくなっています。

性質別では、投資的経費が1,354,894千円増加しており、歳出総額の増加においても最も大きく影響しています。

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	14,130,691	32.4	13,658,051	32.9	472,640	3.5
公債費	5,846,112	13.4	5,242,863	12.6	603,249	11.5
総務費	5,483,701	12.6	5,727,078	13.8	△ 243,377	△ 4.2
衛生費	4,705,029	10.8	4,747,199	11.4	△ 42,170	△ 0.9
土木費	3,780,521	8.7	2,745,630	6.6	1,034,891	37.7
教育費	3,723,173	8.5	3,562,541	8.6	160,632	4.5
災害復旧費	1,848,508	4.2	1,661,682	4.0	186,826	11.2
農林業費	1,735,930	4.0	1,625,105	3.9	110,825	6.8
消防費	1,676,645	3.8	1,775,014	4.3	△ 98,369	△ 5.5
商工費	440,569	1.0	479,532	1.2	△ 38,963	△ 8.1
議会費	283,533	0.6	293,654	0.7	△ 10,121	△ 3.4
労働費	17,324	0.0	19,031	0.0	△ 1,707	△ 9.0
合計	43,671,736	100.0	41,537,380	100.0	2,134,356	5.1

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
財 源 別		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶 助 費	8,352,319	19.1	8,326,315	20.0	26,004	0.3
	人 件 費	6,689,269	15.3	6,900,497	16.6	△211,228	△3.1
	公 債 費	5,838,796	13.4	5,241,610	12.6	597,186	11.4
	小 計	20,880,384	47.8	20,468,422	49.2	411,962	8.6
投資的経費計		7,119,348	16.3	5,764,454	13.9	1,354,894	23.5
その他の経費	物 件 費	5,386,663	12.3	5,100,006	12.3	286,657	5.6
	補 助 費 等	4,669,768	10.7	4,643,090	11.2	26,678	0.6
	繰 出 金	3,703,578	8.5	4,447,688	10.7	△744,110	△16.7
	積 立 金	1,396,135	3.2	794,508	1.9	601,627	75.7
	維 持 補 修 費	269,875	0.6	317,812	0.8	△47,937	△15.1
	出資金・貸付金	245,985	0.6	1,400	0.0	244,585	17470.4
小 計		15,672,004	35.9	15,304,504	36.9	367,500	2.4
合 計		43,671,736	100.0	41,537,380	100.0	2,134,356	5.1

特 別 会 計

令和元年度の特別会計の決算総額は、歳入で18,930,844千円、歳出で19,131,718千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地区画整理事業の2会計です。

国民健康保険事業では、一人当たりの平均保険料額は据置きましたが、被保険者数の減少により、保険料収入総額は昨年度より減少しました。歳出では、被保険者数が減少したものの、一人当たりの医療費が増大したことにより増加しました。引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診を実施するなど、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図りました。

国民健康保険診療所費では、山間へき地医療の確保を目的に雲原診療所を運営しています。年間の診療日数は92日、診療件数は1,617件で前年度と比較し253件減少し、診療収入も減少しました。歳出では、医薬材料費等の減により前年度よりも減少しました。決算収支は一般会計からの繰入金により均衡しています。

介護保険事業の保険事業勘定では、第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度）に基づき、保険料の賦課、要介護認定、保険給付及び地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施しました。サービス事業勘定では、要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて4,841件作成しました。

後期高齢者医療事業は、京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収、給付申請等の受付及び健康診査事業等を実施しました。本年度の歳出決算収支は黒字決算となりました。

石原土地区画整理事業では、積極的な保留地販売の促進を行いました。保留地売却実績は2区画であり、前年度に比較して3区画減となりましたが、累積赤字の縮減に努めました。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

特別会計の決算の状況

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	7,578,900	7,516,422	-	62,478	2.2
国民健康保険 診療所費	30,458	30,458	-	0	△19.7
と畜場費	26,450	26,450	-	0	△14.2
宅地造成事業	329	20,274	-	△19,945	2.5
休日急患診療所費	22,468	22,468	-	0	4.7
公設地方卸売 市場事業	10,354	10,354	-	0	509.8
農業集落排水 施設事業	906,466	868,351	-	38,115	△10.6
石原土地区画 整理事業	15,031	480,871	-	△465,840	△7.0
介護保険 (保険事業)	8,310,350	8,143,323	-	167,027	0.0
介護保険(介護 サービス事業)	26,532	25,390	-	1,142	33.6
下夜久野地区 財産区管理会	122	122	-	0	△10.0
後期高齢者 医療事業	2,003,384	1,987,235	-	16,149	3.5
地域情報通信 ネットワーク事業	-	-	-	-	皆減
合計	18,930,844	19,131,718	-	△200,874	△4.2

2 令和2年度上半期における予算の執行状況

一 一般会計

令和2年度の歳入歳出予算は、当初 40,020,000 千円でしたが、その後3月、4月、5月、6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、53,977,327 千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、27,196,543 千円、予算に対する収入割合で、50.4%（前年同期 45.6%）、支出総額で、22,683,325 千円、予算に対する支出割合で、42.0%（前年同期 34.9%）となっています。

特別会計

特別会計の総予算は、当初 19,260,977 千円でしたが、その後3月、4月、9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、19,562,893 千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、6,568,924 千円、予算に対する収入割合で、33.6%（前年同期 34.3%）、支出総額で、7,822,260 千円、予算に対する支出割合で、40.0%（前年同期 40.0%）となっています。

今期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

3月補正予算

一 一般会計	89,805 千円	
新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業	1,260 千円	
民間保育所施設整備事業	85,100 千円	ほか4事業
特別会計	5,638 千円	
休日急患診療所費特別会計	999 千円	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	4,639 千円	

4月補正予算

一 一般会計	8,402,722 千円	
特別定額給付金事業	7,809,500 千円	
福知山市小規模事業者等持続化支援事業	180,106 千円	ほか16事業
特別会計	1,050 千円	
国民健康保険事業特別会計	1,050 千円	

5月補正予算

一 一般会計	223,284 千円	
税等償還事業	95,000 千円	
上水道事業会計負担金	88,408 千円	ほか7事業

6月補正予算

一 般 会 計	1,708,871 千円	
福知山市教育情報化整備事業（小学校）	460,747 千円	
福知山市教育情報化整備事業（中学校）	230,364 千円	
福知山市テナント家賃支援事業	114,324 千円	
橋りょう長寿命化対策事業	107,000 千円	
北陵総合センター施設除却事業	78,000 千円	
ひとり親世帯等臨時特別給付金事業	54,361 千円	
消防団施設整備事業	48,459 千円	
福知山公立大学 学生就学支援臨時交付金事業	31,105 千円	
民間保育所運営事業	15,500 千円	ほか50事業

9月補正予算

一 般 会 計	279,303 千円	
インフルエンザ予防接種事業	80,029 千円	
福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト	68,820 千円	
鉄道利用促進事業	36,566 千円	
保育所等職員への慰労金支給事業	33,650 千円	
旧医師会館解体撤去事業	24,173 千円	ほか19事業
事業費減額補正（11事業）	△117,631 千円	
特 別 会 計	247,628 千円	
国民健康保険事業特別会計	62,478 千円	
国民健康保険診療所費特別会計	1,200 千円	
休日急患診療所費特別会計	1,200 千円	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	168,228 千円	
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	1,143 千円	
後期高齢者医療事業特別会計	13,379 千円	

一般会計と特別会計の令和2年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	40,020,000	53,977,327	27,196,543	50.4%	22,683,325	42.0%
国民健康保険事業	7,236,000	7,299,528	2,736,689	37.5%	2,723,860	37.3%
国民健康保険 診療所費	34,700	35,900	5,509	15.3%	7,493	20.9%
と畜場費	30,800	30,800	625	2.0%	9,000	29.2%
宅地造成事業	25,100	25,100	399	1.6%	20,120	80.2%
休日急患診療所費	21,300	23,499	1,095	4.7%	6,363	27.1%
公設地方卸売 市場事業	9,300	9,300	0	0.0%	1,539	16.5%
農業集落排水 施設事業	951,900	999,500	115,785	11.6%	396,385	39.7%
石原土地区画 整理事業	494,300	494,300	8,722	1.8%	466,853	94.4%
介護保険 (保険事業)	8,261,600	8,434,467	3,338,244	39.6%	3,353,277	39.8%
介護保険 (介護サービス事業)	26,600	27,743	9,159	33.0%	8,745	31.5%
下夜久野地区 財産区管理会	177	177	0	0.0%	42	23.7%
後期高齢者 医療事業	2,169,200	2,182,579	352,697	16.2%	828,583	38.0%
(特別会計合計)	19,260,977	19,562,893	6,568,924	33.6%	7,822,260	40.0%
合 計	59,280,977	73,540,220	33,765,467	45.9%	30,505,585	41.5%

3 市税の住民負担及び経費の状況（令和2年度予算現額）

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算（一般会計）総額の約4分の1を占めています。

令和2年9月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、**11,765,168**千円となっていますので、これを令和2年9月末の人口**77,120**人及び世帯数**36,431**世帯で割りますと、市民1人当たり**152,557**円、1世帯当たり**322,944**円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費（一般会計）は、市民1人当たり**699,911**円、1世帯当たり**1,481,634**円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・**152,557**円

うち固定資産税 **73,279**円
 うち市民税 **65,388**円
 その他 **13,890**円

1世帯当たりの市税負担額・・・**322,944**円

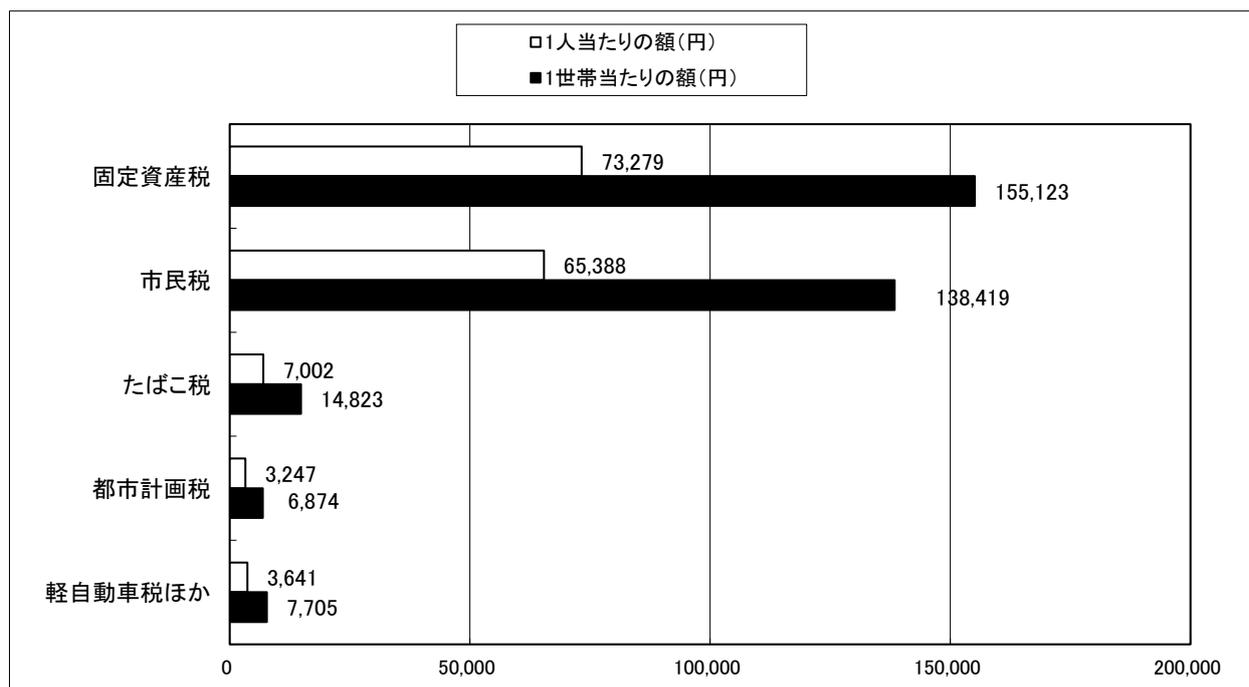
うち固定資産税 **155,123**円
 うち市民税 **138,419**円
 その他 **29,402**円

市民1人当たりの経費・・・**699,911**円

1世帯当たりの経費・・・**1,481,634**円

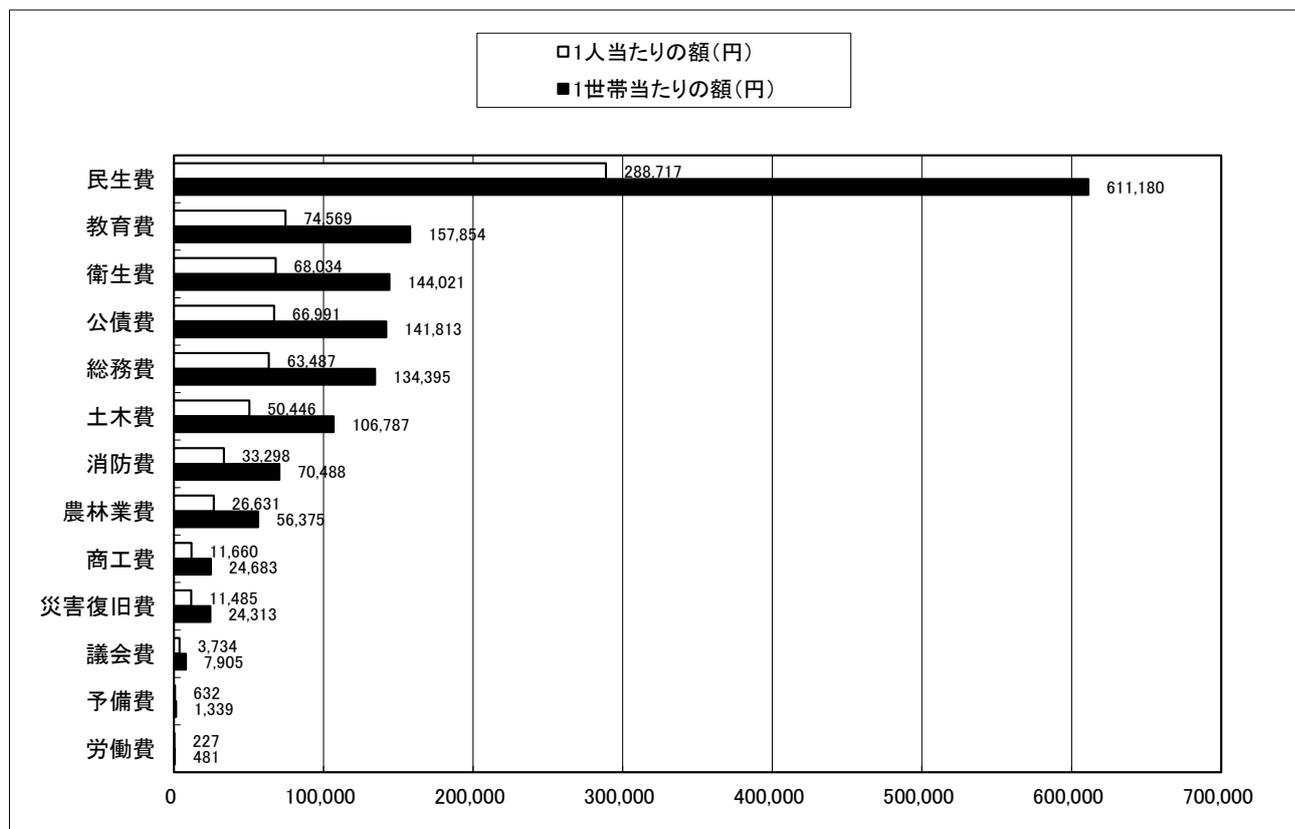
市税の住民負担の状況

（単位：円）



経費の目的別内訳

(単位：円)



4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和2年9月30日現在）

市債の現在高

学校、公園、清掃施設等の大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで、市は、財務省・金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができます。

会計別・借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	347	19,012,340
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	28	384,275
地方公共団体金融機構	198	10,965,771
日本政策金融公庫	21	82,288
市町村振興協会	16	67,287
京都府	4	22,544
その他銀行等	273	16,592,364
合計	887	47,126,869

特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	107	2,090,754
地方公共団体金融機構	114	1,437,078
その他銀行等	19	725,126
合計	240	4,252,958

市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園等の公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）に区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,792,807.36	379,404.63	—
普通財産	4,959,215.84	81,113.96	90,150
基金	—	—	12,002,285
合計	8,752,023.20	460,518.59	12,092,435

一時借入金の現在高

年度途中において、支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は、次のとおりです。

一時借入金の状況（令和2年9月30日現在）

借入なし